

自由民主党

ご相談やご意見、ご要望のある方はお気軽にご連絡下さい。

衆議院議員田中和徳かずのり 国政報告書第275号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



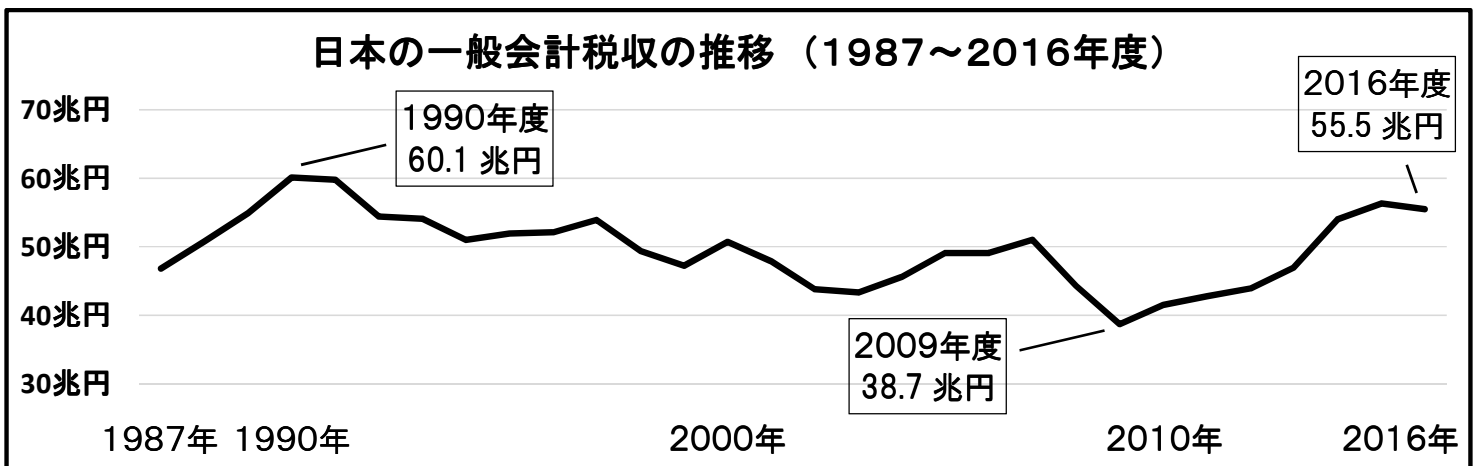
社会保障の継続は制度改革と歳入アップ!

1. 増加する社会保障費と、増えない公的収入

《1990年度並びに2017年度の社会保障給付総額と、2025年度の給付総額予測》

	年金	医療	介護	生活保護など	社会保障の給付総額
1990年度	24.0兆円	18.6兆円	なし(※)	4.8兆円	47.4兆円 (公費負担16.2兆円)
2017年度 (予算)	56.7兆円	38.9兆円	10.6兆円	14.3兆円	120.4兆円 (公費負担46.3兆円)
2025年度 (予測値)	60.4兆円	54.0兆円	19.8兆円	14.7兆円	148.9兆円 (公費負担60.5兆円)

※介護保険制度は2000年度から導入されたため、1990年度時点では社会保障給付の対象外である。



◆上図の通り、社会保障給付額が増え続けているのに対して、日本の税収は伸び悩んでいます。我が国の財政は極めて厳しい状態にあり、このままでは社会保障制度が崩壊しかねません。

2. 少子高齢化の進行と現役世代の負担増

- ◆日本の社会保障は、現役世代が払う年金・保険金と、国庫負担(=税金)で賄われています。上図の通り、世代間の人口比が激変した結果、現役世代に非常に重い負担が掛かっています。特に今の制度では、現役世代が負担を担いきれず、各種の社会保障が維持できなくなります。
- ◆子どもや若者の未来を守り、財政を再建するため、全世代型の社会保障改革が不可欠です。

日本の現役世代(15~64歳)と高齢世代(65歳以上)の比率 (1970年と2025年)

1970年 現役世代:7212万人、高齢世代:740万人(高齢者1人に現役世代9.7人)



2025年 現役世代:7085万人、高齢世代:3658万人(高齢者1人に現役世代1.9人)

3. 喫緊に実現すべき全世代対応型の社会保障

- ◆政府は、どの世代も応分に負担し、保障を受ける、全世代型の社会保障改革を進めています。
これは、高齢者偏重の従来の制度のままでは、現役世代の負担が重くなりすぎ、世代間の公平が損なわれる上に、我が国の社会保障制度の持続可能性に赤信号が灯ってしまうからです。

全世代対応型の社会保障改革① 年金

- ①公的年金制度の貯金である年金積立金を増やすため、市場運用と収益性を一層強化。
⇒2001年の市場運用開始以来、累積74兆円以上の利益。
- ②短時間労働者や非正規雇用者の方々にも、厚生年金や健康保険の適用対象を拡大。

全世代対応型の社会保障改革② 医療・介護

- ①国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療で、低所得層の保険料軽減措置を充実。
②高額医療を受けるとき、高所得者の自己負担上限額を引き上げる。
⇒余裕のある人は多く負担し、余裕のない人は少なく負担します。
- ③現在の日本の健康寿命は約72.7歳だが、それを平均寿命へ近づける取組みを推進。
④地域の医療・介護サービス等の連携を強化し、『地域包括ケアシステム』を構築。
これは、高齢者が自宅で自分らしく生活を営みながら、必要に応じて医療や介護を受けられるように地域全体で支援するネットワークづくり。医療・介護費の抑制にも資する。
⇒社会保障費の増加を抑えつつ、誰もが最期まで自分らしく生きられる社会の実現を目指します。

全世代対応型の社会保障改革③ 子育て

- ①3歳から5歳までの全ての子どもたちに対して、幼稚園・保育園の費用を無償化。
②待機児童の解消のため、2020年度までに32万人分増の保育園の受け皿整備を推進。
③低所得層の子どもたちに対して、高校教育の無償化を推進し、給付型奨学金を設置。
④育児休業中の給料を一部増額し、産前産後休業中の年金・健康保険料を免除。
⑤パソコンを通じたテレワークや自宅労働を推進し、労働と介護・子育て等の両立を推進。
⇒少子化に歯止めを掛け、女性が輝く社会の実現を目指します。

- ◆政府は、上記の施策を通じて、財政危機と少子高齢化という国難を打開しようとしています。
◆しかし、我が国の借金(公債発行残高)は既に約1080兆円まで膨れ上がっています。
また、昨年日本の出生率は1.44人という低水準で、依然として少子化傾向が続いています。
これらの問題を払拭するためには、まだまだ改革が不十分と言わざるを得ません。
◆私、田中和徳も、国会議員として、平和で豊かな生活大国・日本を残すために、財政再建と全世代型社会保障体制の確立に、今後も全力で取り組みます。